

第3章 トランプ外交とシンクタンク —保守派専門家の動向を中心に—

宮田 智之

はじめに

ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権の誕生というアメリカ政治の地殻変動は、政策専門家の世界、なかでも保守系シンクタンクをも揺るがしている。2016年大統領選での対立から、共和党政権でありながら保守系シンクタンク関係者が現政権で少ないことは周知の事実である。こうした中で、現在トランプ政権への対応をめぐり有力保守系シンクタンクの姿勢は分かれている。同時に、長く非主流であった集団が勢いづいており、反イスラム・反移民を掲げる排外主義や、軍事力の抑制的行使などを提唱する非介入主義が台頭しつつある。後者については、2019年末にクインジー研究所（Quincy Institute for Responsible Statecraft）というシンクタンクが設立されている。保守系シンクタンクが大きな岐路に立たされていることは明らかであり、政権4年目を迎えて、そうした状況がより鮮明になってきた。そこで、本稿ではトランプ時代の保守系シンクタンクの動向について考察したい。

1. 冷遇される保守系シンクタンク

2016年大統領選でトランプが掲げた「アメリカ・ファースト」は、保護主義や孤立主義を意味し、「小さな政府」、「自由市場」、「強固な国防」といった保守主義原則に正面から挑戦するものであった。そのため、共和党エスタブリッシュメントの間で「ネバー・トランプ派」が形成されたが、その中核を占めたのは保守系シンクタンクなどで活動する外交専門家であり、彼らは「トランプは大統領に適さない」とする反対書簡を二度にわたり発表したものであった。

トランプは、忠誠心を何よりも重視する人物である。そのため、「ネバー・トランプ派」の参加者リストはそのままトランプ政権の「ブラックリスト」になった。すなわち、反対書簡に名を連ねた者や、名を連ねていなかったとしてもトランプに批判的な発言を行った者は政権人事において悉く排除された。「ネバー・トランプ派」に参加した人々の中には、その後、反対書簡から距離を置く者や翻意する者が少なからず現れたが、トランプはそうした者たちも決して許さなかった。トランプの側近が推薦する人事案であっても、候補者が反対書簡に署名していれば拒否するという徹底ぶりであり、2018年夏にマイク・ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官がアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（American Enterprise Institute for Public Policy Research, 以下 AEI）のダニエル・ブルーメンソール（Daniel Blumenthal）を国務次官補（東アジア・太平洋担当）の候補の一人として検討した際も、ブルーメンソールが反対書簡の署名者であった事実が災いして、この人事案は流れてしまった¹。

トランプは、典型的なポピュリストであり、専門家を軽視するような言動をしばしば見せる。こうした元来の性格に加え、「ネバー・トランプ派」に対する激しい怒りを有している。そのため、トランプ政権では現在に至るまで保守系シンクタンク関係者は少なく、なかでも外交安全保障のポストではわずかである。

【トランプ政権の保守系シンクタンク関係者（外交安全保障関連ポスト。退任者を含む）】

<ヘリテージ財団>:マーク・エスパー (Mark Esper) 国防長官 (前陸軍長官)、ジャスティン・ジョンソン (Justin Johnson) 国防長官次席補佐官、リサ・カーティス (Lisa Curtis) NSC 上級部長 (南・中央アジア担当) <AEI>:ジョン・ボルトン (John Bolton) 前大統領補佐官 (国家安全保障問題担当)、ロバート・カレム (Robert Karem) 前国防次官補 (国際安全保障担当) <フーヴァー研究所 (Hoover Institution)>:ジェームズ・マティス (James Mattis) 前国防長官、キロン・スキナー (Kiron Skinner) 前国務省政策企画局長 <ハドソン研究所 (Hudson Institute)>:クリストファー・アシュリー・フォード (Christopher Ashley Ford) 国務次官補 (国際安全保障・不拡散担当) <安全保障政策センター (Center for Security Policy)>:チャールズ・カッパーマン (Charles Kupperman) 前大統領次席補佐官 (国家安全保障問題担当)、フレデリック・フライツ (Frederick Fleitz) 前 NSC 首席補佐官 <ジョン・ヘイ・イニシアチブ (John Hay Initiative)>:ブライアン・フック (Brian Hook) イラン問題担当特使 (元国務省政策企画局長) <プロジェクト 2049 (研究所 (Project 2049 (Institute))>:ランドール・シュライバー (Randall Schriver) 前国防次官補 (インド太平洋安全保障担当) <民主主義防衛基金 (Foundation for Defense of Democracies)>:リチャード・ゴールドバーグ (Richard Goldberg) 前 NSC 部長 (対イラン大量破壊兵器担当)。

2. 保守系シンクタンクの動向

(1) ヘリテージ財団とハドソン研究所

同じ共和党政権でも保守系シンクタンク関係者を多く起用したレーガン (Ronald Reagan)、ブッシュ (George W. Bush) 両政権と全く対照的であるが、正にこの異質とも言えるトランプ政権に対して、有力保守系シンクタンクの姿勢は分かれている。すなわち、トランプ政権との関係を強化しようとする動きと、一定の距離を置く動きが見られる。

まず、なぜ「ネバー・トランプ派」の拠点の一つであったにもかかわらず、トランプ政権に接近する動きが見られるのか。一つの理由は、トランプ政権が公約の一部を修正させた影響である。外交安全保障の分野でも、大統領選終盤から唱えるようになった「力による平和」の側面が強まり、保守系シンクタンクにとっても歩み寄ることが可能になったと言える。もう一つの理由は、共和党政権へのアクセスの必要性である。保守系シンクタンクの場合、共和党政権に「近い」と評価されれば、多くの寄付が集まりさらなる成長を遂げることができる。その反面、共和党政権から距離があると認識されれば、大口支援者から敬遠され、規模の小さいシンクタンクでは苦しい状況に追い込まれてしまう²。

いずれにせよ、親トランプ路線へと転換した保守系シンクタンクの筆頭としては、ヘリテージ財団が挙げられる。ヘリテージ財団がトランプ寄りの姿勢に転換したのは早く、2016年春である。以来、ジム・デミント (Jim DeMint) 所長 (当時) の号令のもと保守系シンクタンクとしては唯一のトランプの「応援団」となり、反対書簡にもヘリテージ財団研究員は一人も署名しなかった。2018年1月に所長がケイ・コールズ・ジェームズ (Kay Coles James) に交代しても親トランプ路線は堅持され、トランプ外交についてはジェームズ・カラファノ (James Carafano) らが積極的に擁護してきた。また、政府高官を招いたイベントを頻繁に開催することでトランプ政権との距離をアピールし、2017年秋にはトランプ本

人のスピーチを実現させた。こうして、トランプ政権に最も近いシンクタンクとの評判を確立することに成功した。

ハドソン研究所も、トランプ政権との関係で注目を集めている保守系シンクタンクであり、2018年秋のマイク・ペンス（Mike Pence）副大統領による対中演説の舞台にもなったことは広く知られている。また、本年3月、所長のケネス・ワインスタイン（Kenneth Weinstein）が駐日大使に指名されたが、この事実もトランプ政権への近さを端的に物語っている。もっとも、ハドソン研究所については元々複数の研究員が反対書簡に署名し、ブライアン・マクグラス（Bryan McGrath）に至っては呼びかけ人の一人でもあったが、2016年大統領選後にトランプ側近と距離を縮めることに成功した。その立役者の一人であったと見られるのが、対中強硬論者のマイケル・ピルズベリー（Michael Pillsbury）であり、政権移行期に対中政策に関する助言を通じてステイブ・バノン（Stephen Bannon）をはじめトランプ側近にとって欠かせない存在となった。また、こうした動きと並行して、他の研究員らもトランプ外交を積極的に評価する主張を行うようになった³。

無論、ヘリテージ財団やハドソン研究所にしてもトランプ政権に多くの人材を送り出しているわけではなく、主たる人材供給源と表現することは適切ではない。その一方で、3年目に入った頃から退任した高官がこれらシンクタンクに流れる動きが生じており、それはハドソン研究所で顕著に見られる。たとえば、H・R・マクマスター（H.R. McMaster）元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）、ジョン・ラーナー（Jon Lerner）元国連次席大使、ナディア・シャドロウ（Nadia Schadlow）元大統領次席補佐官（国家安全保障問題担当）、ヘザー・ナウアート（Heather Nauert）前国務省報道官、ロバート・スポルディング（Robert Spalding）元NSC上級部長（戦略担当）、ティム・モリソン（Tim Morrison）前NSC上級部長（欧州担当）らが加入している。また、ヘリテージ財団には国務省政策企画局長を退任したキロン・スキナーが客員フェローとして移籍している⁴。今後、こうした退任したトランプ政権高官の受け皿としての機能がさらに強まるのかも注目される。

なお、ヘリテージ財団やハドソン研究所の他では、民主主義防衛基金も2016年大統領選後にトランプ政権との距離を縮めた保守系シンクタンクである。民主主義防衛基金は、大富豪のシェルドン・アデルソン（Sheldon Adelson）やバーナード・マーカス（Bernard Marcus）らの支援を受け、親イスラエルの姿勢から対イラン強硬論を唱えていることで知られる。イラン核合意への反対運動を先導し、トランプ政権の対イラン政策の立案においても所長のマーク・ドゥボウィッツ（Mark Dubowitz）が関与していると報じられている⁵。

(2) アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所

ただし、すべての有力保守系シンクタンクがトランプ政権への接近を図っているわけではない。AEIはそのような保守系シンクタンクの一つである。確かに、ジョン・ボルトンら関係者をトランプ政権に送り出しており、必ずしも非協力的な姿勢を貫いているわけではないが、一定の距離を取り続けていることも事実である。

元々前所長のアーサー・ブルックス（Arthur Brooks）がトランプを嫌悪していたと言われているが、その後任にもマイケル・ブルームバーグ（Michael Bloomberg）ニューヨーク市長のもとで福祉政策を担当したロバート・ドアー（Robert Doar）が選出された⁶。トランプ政権との関係強化を目指すのであれば、このような人事はまず行われまいであろう。同

様に、トランプ政権との距離感は AEI 所属の外交専門家の顔ぶれにも表れている。ハル・ブランドズ (Hal Brands) らはトランプ外交に批判的な論考を定期的に発表しているし、2019 年末には反対書簡の署名者の一人であったコリ・シャキ (Kori Schake) が外交防衛政策研究部長に就任した。シャキは早速トランプ外交を批判する考察を発表している⁷。AEI では、老舗の保守系シンクタンクとして、トランプ政権を積極的に擁護することが保守主義運動全体にもたらす負の影響を強く危惧しているのかもしれない。また、外交安全保障の分野を見ても、確かにトランプ外交は「力による平和」の性格が強まったとはいえ、トランプ自身の孤立主義的・保護主義的な衝動は消えたわけではなく、定期的に噴出する。そうした衝動がアメリカと国際社会との関係に大きなダメージを与えているとの批判も研究所内部で広く共有されているものと考えられる。

いずれにせよ、長年保守系シンクタンクは一枚岩となって共和党政権を支え続けてきた。しかし、以上のようにトランプ政権との関係では有力保守系シンクタンクの姿勢は分かれている。このような現状は軽視されるべきではない。

3. 排外主義の台頭

今日、トランプ現象を受けて、長く保守派内で非主流の立場であった反イスラム・反移民を掲げる排外主義が台頭している。フランク・ギャフニー (Frank Gaffney) の安全保障政策センターと、デヴィッド・ホロウィッツ (David Horowitz) のフリーダム・センター (David Horowitz Freedom Center) は、バノンらトランプ側近との関係を通じて 2016 年大統領選の時から陣営内部に深く浸透し、トランプ政権の政策にも関与してきたと考えられる。一時政権入りし、ジョン・ボルトンを支えたチャールズ・カップパーマンとフレデリック・フライツの二人は、安全保障政策センター関係者であり、フライツは NSC 首席補佐官退任後、同センター所長に就任している。また、ホロウィッツはイスラム圏諸国からの一時入国禁止令などを主導したスティーブン・ミラー (Stephen Miller) 大統領上級顧問に極めて近い人物である⁸。

これまで、こうした排外主義勢力は人権団体から批判されるだけでなく、保守派の中でも長く敬遠されてきた。しかし、トランプの登場以降、保守派内部において急速に存在感を増大させている。そのことを象徴するのがギャフニーの復活である。ギャフニーは、1990 年代保守派を代表する安全保障政策の専門家として活躍したものの、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以降、反イスラムの主張を繰り返す行方になったことで、「イスラモフォビア」の代表と目されるようになり、政界の表舞台から姿を消してしまった。ある著名な保守主義者がムスリム同胞団の工作に関与しているといった陰謀論まで広め、保守政治行動会議 (Conservative Political Action Conference, 以下 CPAC) への出入りを禁じられたこともあった。そのギャフニーがトランプ中核との関係を通じて復活を果たしたのであり、保守派内部で再び頭角を現している。2016 年から CPAC に再び参加できるようになったことはその証しである⁹。

このギャフニーの事例は、排外主義勢力を拒絶してきた保守主義運動の変質を示すものと言えるかもしれない。セバスチャン・ゴルカ (Sebastian Gorka) とキャサリン・ゴルカ (Katharine Gorka) を取り巻く変化も、そうした可能性を示す類似の事例であろう。ゴルカ夫妻は元々、バノンらが主導する反イスラムのネットワークの中で活動していた専門家で

あるが、その外ではほぼ無名の存在であった。しかし、トランプ政権入りを果たしたことで、二人は突如注目を集めるようになり、政府を離れて以降も保守派の主要な団体との関係を深めるようになった¹⁰。たとえば、セバスチャン・ゴルカは、ヘリテージ財団との間で一時コンサルタント契約を結び、妻のキャサリン・ゴルカに至っては本年1月に同財団の「市民社会等」研究部長に就任している。以上のギャフニーやゴルカ夫妻に事例が示すように、明らかに「フリンジ」が保守派内部での地位を上昇させつつある¹¹。

4. 非介入主義の広がり

(1) 外交エスタブリッシュメントとシンクタンク

非介入主義勢力が活気づいている現状も忘れてはならない。非介入主義は、軍事力の抑制的行使などを提唱し、主に孤立主義者、リバタリアン、リアリスト、そして反戦左派から構成される。これまで外交政策コミュニティにおいて少数派であったが、トランプの「アメリカ・ファースト」に体现される内向き志向と呼応しながら、そうした声が徐々に広がりつつある。

今日のアメリカ政治の特徴の一つに、分極化が指摘される。しかし、非介入主義者は、外交安全保障の分野については例外であり、アメリカの卓越性の維持や世界的関与の重要性を説き、場合によっては軍事力の行使も躊躇すべきではないとする声が、民主、共和両党の外交専門家の間で広く共有されていると考えている。国際政治学者のスティーブン・ウォルト (Stephen M. Walt) によると、介入主義を肯定する声は、政府機関、大学、メディアなど広範囲に広がり、シンクタンクの世界でもイデオロギーを問わず支持されている。これに対して、軍事力の抑制的行使を求める声は弱く、シンクタンクではリバタリアンのケイトー研究所 (Cato Institute)、リアリスト系のセンター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト (Center for the National Interest)、左派の国際政策センター (Center for International Policy) などが挙げられるに過ぎない¹²。

こうした外交専門家の「実態」に対する危機感は、オバマ政権後半辺りから徐々に広がっていき、トランプの登場を境に対抗勢力の育成を目指す動きへと発展していった。そして、そのリーダー格の一人がコーク兄弟の兄チャールズ・コーク (Charles Koch) であった。コーク兄弟は言わずと知れた共和党を支える大富豪であり、リバタリアンの立場から様々な政府規制の撤廃を目指してきた。ケイトー研究所はその戦いの先兵であり、コーク財団 (Charles Koch Foundation) の莫大な助成を受けながら、エネルギー規制や気候変動対策などを批判してきた。このように、コーク兄弟の関心は基本的に国内経済政策に向いていたが、近年外交安全保障分野への資金提供にも力を入れ始めている¹³。

(2) クインジー研究所の誕生

こうして、コーク財団の支援のもと 2019 年末に誕生したのが本稿の冒頭で紹介したクインジー研究所である。研究所の名は、モンロー宣言の事実上の起草者であり、「アメリカは怪物を、退治すべく、海外に出ていくことはない」という有名な言葉を残したジョン・クインジー・アダムズ (John Quincy Adams) 第6代大統領からとっている。「リアリズムと抑制」を標榜し、軍事色を弱め外交に多くの資源を投入すべきであると訴えるとともに、「終わり

のない戦争」を終わらせ、世論や活動家の声にも耳を傾ける「外交の民主化」を唱えている¹⁴。

クインジー研究所の創設メンバーは、イラク戦争反対を唱えた保守主義者のアンドリュー・ベイセヴィッチ (Andrew Bacevich)、元全米イラン系アメリカ人評議会 (National Iranian American Council) 会長のトリタ・パルシ (Trita Parsi)、カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) のスザンヌ・ディマジオ (Suzanne DiMaggio)、歴史学者のスティーブン・ワーサム (Stephen Wertheim) らである。また、バーニー・サンダース (Bernie Sanders) 陣営で外交アドバイザーを務めるマット・ダス (Matt Duss) も非公式に関わっている。これらの事実が端的に示すように、クインジー研究所は左右両派の非介入主義者の結集を目指しており、そのような点はコーク財団とともにリベラル派の大富豪であるジョージ・ソロス (George Soros) の財団が資金源であるということにも表れている。コークとソロスは本来水と油の関係である。もっとも、イラク戦争反対を訴えた事実が象徴するように、ソロスも軍事力を積極的に行使することについては反対の立場であり、その点ではコークと大きな違いはない。とはいえ、従来のアメリカ政治の常識では考えられなかったコークとソロスが手を組んだのであるから、設立の準備段階からクインジー研究所に対して多くの関心が集まったのは当然のことであった¹⁵。

無論、クインジー研究所には早くも外交エスタブリッシュメントから厳しい声が向けられている。ネオコンのビル・クリストル (Bill Kristol) は「1920年代、30年代に回帰しようとする動きである」と非難し、AEIのハル・ブランズはジョン・クインジー・アダムズを非介入主義の体現者と位置付けていることに対して、「膨張主義者としての顔」を無視していると批判している¹⁶。

このように、早くも多くの批判が生じるほど関心を集めているが、実はクインジー研究所ほど注目されていないものの、同研究所に先駆けてディフェンス・プライオリティーズ (Defense Priorities) というシンクタンクが2016年に誕生している。ディフェンス・プライオリティーズは、2016年大統領選でランド・ポール (Rand Paul) 支持のスーパー PAC を運営したエドワード・キング (Edward King) という人物が率いている。ケイトー研究所とも関係があり、クリストファー・プリブル (Christopher Preble) やダグ・バンドウ (Doug Bandow) が関与し、以前ケイトー研究所の防衛研究部長を務めていたチャールズ・ペーニャ (Charles Pena) は上級研究員として在籍している。また、コーク財団の姉妹団体であるチャールズ・コーク・インスティテュート (Charles Koch Institute) のウィリアム・ルーガー (William Ruger) も参加している¹⁷。

このように、非介入主義の専門家が強化されてつつある。しかし、これら集団が直ちに外交政策論議を先導するような存在になるとは到底考えられない。そもそも、クインジー研究所やディフェンス・プライオリティーズの常勤研究員数はいずれも20名にも満たず、大勢の研究員を擁する主要なシンクタンクと比べると明らかに弱小である。クインジー研究所関係者も圧倒的な力の差を十分に理解しており、ベイセヴィッチも「長い戦いになる」と認識している¹⁸。そこで、まずインフラの拡充に力を入れており、その一環として横の繋がりの強化を活発に行っている。たとえば、クインジー研究所では、国際政治学者のジョン・ミアシャイマー (John Mearsheimer)、スティーブン・ウォルト、パトリック・ポーター (Patrick Porter)、モニカ・トフト (Monica Toft) らを客員フェローとして招いて

いる。また、既存の団体との連携にも積極的であり、ケイトー研究所やパトリック・ブキャナン（Patrick Buchanan）が2002年に創刊した『アメリカン・コンサーヴァティブ（The American Conservative）』などとは既に外交シンポジウムを開催している¹⁹。

最後に、紙幅の都合により本稿では取り上げることはできないものの、現在タッカー・カールソン（Tucker Carlson）やヨラム・ハズニー（Yoram Hazony）らが「ナショナル・コンサーヴァティズム」という新たな思想を作り出そうとしている。クインジー研究所などの非介入派の動きが、こうしたカールソンらの主張と共鳴することは十分考えられる²⁰。

おわりに

過去40年以上にわたり、保守系シンクタンクは保守派の政治インフラの要として大きな存在感を発揮してきた。しかし、トランプの登場というアメリカ政治の地殻変動を前にして、保守派専門家の世界が大きな岐路に立たされている。トランプの軍門に下り、多くが「トランプ派」に転向した保守系メディアほど劇的な変化ではないにせよ、有力保守系シンクタンク一枚岩の構造が動揺する一方で、排外主義や非介入主義の台頭といった、新たな現象が観察できる。現時点でその行き着く先について予想することは難しいものの、保守系シンクタンクの本格的な「再編」が始まった可能性は否定できない。

言うまでもなく、保守系シンクタンクの「再編」は、アメリカのシンクタンク全体にも何らかの影響をもたらす可能性がある。100年を超えるアメリカのシンクタンク史は、主に二つの時代に分けられる。すなわち、客観的な政策研究等を志向するシンクタンクが主流を占めた1960年代までの「中立系シンクタンクの時代」と、特定のイデオロギー・原則に立脚するシンクタンクが続々と生まれた1970年代以降の「イデオロギー系シンクタンクの時代」の二つに分けられる²¹。言うまでもなく、後者の時代を先導したのは保守系シンクタンクである。過去40年余りに及ぶ保守系シンクタンクの圧倒的存在感を考えるならば、その「再編」はアメリカの政策専門家の世界において新たな時代の幕開けを告げることになるのかもしれない。

— 注 —

- 1 宮田智之「「ネバー・トランプ派」外交専門家のその後」東京財団政策研究所ウェブサイト（2018年10月2日）<<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=85>>2020年3月1日アクセス。; David Nakamura, “These Republicans signed the ‘never Trump’ letters in 2016. Now some are having second thoughts,” *The Washington Post*, July 13, 2019< https://www.washingtonpost.com/politics/these-republicans-signed-the-never-trump-letters-in-2016-now-some-are-having-second-thoughts/2019/07/12/a7e7a49a-a3ed-11e9-bd56-eac6bb02d01d_story.html>2020年3月1日アクセス。
- 2 これは、正しくネオコン系シンクタンクの外交政策イニシアチブ（Foreign Policy Initiative, 以下FPI）が経験した事態である。関係者が反トランプの急先鋒であったことから、2016年大統領選後、大口支援者が寄付の中止を決断したことで解散に追い込まれてしまったと言われている。Rosie Gray, “A Right-Leaning Foreign-Policy Think Tank, Shuts Down,” *The Atlantic*, Jun 29, 2017<<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2017/06/a-right-leaning-foreign-policy-shuts-down/532311/>>2020年3月1日アクセス。
- 3 宮田智之「トランプ政権とシンクタンク－岐路に立つ保守派、巻き返すリベラル派－」『トランプ政権の対外政策と日米関係』平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業（日本国際問題研究所、2019年）、68-69頁。

- 4 Hudson Institute, <<https://www.hudson.org/experts>>2020年3月1日アクセス ; Heritage Foundation, <<https://www.heritage.org/about-heritage/staff/experts>>2020年3月1日アクセス。
- 5 Gardiner Harris, “He Was a Tireless Critic of the Iran Deal. Now He Insists He Wanted to Save It,” *The New York Times*, May 13, 2018< <https://www.nytimes.com/2018/05/13/us/politics/mark-dubowitz-iran-deal.html>>2020年3月1日アクセス ; James Garden, “This Think Tank Is Pushing Regime Change in Iran-and the White House is Listening,” *The Nation*, July 12, 2018 < <https://www.thenation.com/article/archive/think-tank-pushing-regime-change-iran-white-house-listening/>>2020年3月1日アクセス。
- 6 宮田「トランプ政権とシンクタンク」、67-68頁。
- 7 Kori Schake, “Trump has made his Cabinet pointless,” *Bloomberg*, February 26, 2020<<https://www.aei.org/op-eds/trump-has-made-his-cabinet-pointless/>>2020年3月5日アクセス。
- 8 宮田「トランプ政権とシンクタンク」、69頁。
- 9 ギャフニーは、米中関係に関しても存在感を増大させており、2019年春に、バノンらとともに「現在の危機に関する委員会：中国（Committee on the Present Danger: China）」の創設に参加している。この団体は中国の体制変革を目指しており、対中最強硬派と言える。「現在の危機に関する委員会：中国」については次の論考を参照。佐橋亮「アメリカと中国（5）一枚岩ではない対中強硬論」東京財団政策研究所ウェブサイト（2019年4月26日）<<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3089>>2020年3月1日アクセス。
- 10 セバスチャン・ゴルカは2017年8月まで大統領次席補佐官を務め、キャサリン・ゴルカは2019年8月まで税関・国境警備局報道官等を務めた。
- 11 Max Greenwood, “Gorka Contracted to deliver Heritage Foundation speeches,” *The Hill*, November 28, 2017<<https://thehill.com/blogs/blog-briefing-room/news/362163-gorka-working-at-the-heritage-foundation>>2020年3月5日アクセス ; Heritage Foundation, <<https://www.heritage.org/about-heritage/staff/experts>>2020年3月5日アクセス。
- 12 Stephen M. Walt, *The Hell of Good Intentions: America’s Foreign Policy Elite and the Decline of U.S. Primacy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2018), pp.114-118, p.285.
- 13 宮田智之「非介入派を支えるコーク財団－クインジー研究所の誕生」東京財団政策研究所ウェブサイト（2019年8月27日）<<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3211>>2020年3月1日アクセス。
- 14 Nahal Toosi, “How a stronger anti-war movement rallied to stop a march to war with Iran,” *Politico*, January 19, 2020<<https://www.politico.com/news/2020/01/19/anti-war-movement-iran-100809>>2020年3月6日アクセス
- 15 宮田「非介入派を支えるコーク財団」。
- 16 Toosi, “How a stronger anti-war movement rallied to stop a march to war with Iran” ; Hal Brands, “John Quincy Adams isn’t who you think he is,” *Bloomberg*, February 8, 2020<<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2020-02-08/john-quincy-adams-isn-t-who-you-think-he-is>>2020年3月6日アクセス。
- 17 宮田「非介入派を支えるコーク財団」。
- 18 Toosi, “How a stronger anti-war movement rallied to stop a march to war with Iran.”
- 19 Quincy Institute for Responsible Statecraft, <<https://quincyinst.org/experts/>>2020年3月1日アクセス ; The American Conservative, <<https://www.theamericanconservative.com/articles/watch-live-now-tacs-regime-change-foreign-policy-conference/>>2020年3月6日アクセス。
- 20 この新たな思想形成の動きについては次の論考を参照。会田弘継「アメリカが心酔する「新ナショナリズム」の中身」東洋経済オンライン（2019年6月27日）<<https://toyokeizai.net/articles/-/288843>>2020年3月6日アクセス。
- 21 宮田智之『アメリカ政治とシンクタンク－政治運動としての政策研究機関』（東京大学出版会、2017年）。